

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
13 東京都	106 台東区	13106	6010505000645	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人 立華学園				
(8)主たる事務所の住所	東京都	台東区	谷中5丁目4-19		
(9)主たる事務所の電話番号	03-3828-9255	(10)主たる事務所のFAX番号	03-3828-9755	(11)従たる事務所の有無	2 無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL	https://www.tachibana-gakuen.com/		(14)法人のメールアドレス	info@tachibana-gakuen.com	
(15)法人の設立認可年月日	昭和47年2月16日	(16)法人の設立登記年月日	昭和47年3月15日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7名以上	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5) 他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数	
(3-2)評議員の職業					
小澤洋一郎	R7.6.20 ~ R11.6	2 無	2 無	1	
株式会社東京ステア代表取締役					
吉澤勇二	R7.6.20 ~ R11.6	2 無	2 無	1	
建築士					
竹田利文	R7.6.20 ~ R11.6	2 無	2 無	1	
株式会社トキオ代表取締役					
松井真由美	R7.6.20 ~ R11.6	2 無	2 無	1	
特別支援教育支援指導員					
金子節子	R7.6.20 ~ R11.6	2 無	2 無	1	
宗教法人正行院職員					
大川弥生	R7.6.20 ~ R11.6	2 無	2 無	1	
株式会社ソーシャル社員					
山岸茂行	R7.6.20 ~ R11.6	2 無	2 無	1	
山岸歯科医院院長					

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6名	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0	1 特例有
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態
菊田貴俊	1 理事長	平成16年4月1日	2 非常勤	令和7年6月20日	立華学園施設長	2 無
	R7.6.20 ~ R9.6		3 施設の管理者		1 有	3 職員給与のみ支給
石川巧	3 その他理事		2 非常勤	令和7年6月20日	元三菱地所会社員	2 無
	R7.6.20 ~ R9.6		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無	4 いずれも支給なし
大塚正純	3 その他理事		2 非常勤	令和7年6月20日	宗教法人本授寺代表役員	2 無
	R7.6.20 ~ R9.6		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	4 いずれも支給なし
常岡裕道	3 その他理事		2 非常勤	令和7年6月20日	宗教法人長元寺代表役員	2 無
	R7.6.20 ~ R9.6		2 事業区域における福祉に通じている者		2 無	4 いずれも支給なし
八尾明	3 その他理事		2 非常勤	令和7年6月20日	株式会社八尾商事 会社役員	2 無
	R7.6.20 ~ R9.6		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無	4 いずれも支給なし
山田佐代子	3 その他理事		2 非常勤	令和7年6月20日	元文京区公務員	2 無
	R7.6.20 ~ R9.6		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		1 有	4 いずれも支給なし

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2名	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況			(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況			(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
濱名雅一	中央博善社役員	2 無			令和7年6月20日
	R7.6.20 ～ R9.6	3 社会福祉事業に識見を有する者（その他）			3
新井ひとみ	元銀行員	2 無			令和7年6月20日
	R7.6.20 ～ R9.6	6 財務管理に識見を有する者（その他）			4

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数		(2)施設・事業所職員の人数	
①常勤専従者の実数	0	①常勤専従者の実数	15
常勤換算数	0.0	常勤換算数	1.7
②常勤兼務者の実数	0	②常勤兼務者の実数	0
常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.0
③非常勤者の実数	0	③非常勤者の実数	7
常勤換算数	0.0	常勤換算数	1.7

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員 理事 監事 会計監査人	
令和7年6月20日	6 1 0 0	決議事項 令和6年度計算書類・財産目録の承認の件、理事6名及び監事2名の選任の件

--	--	--	--	--	--

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和7年6月5日	6	2	令和6年度事業報告、計算書類等の承認、定時評議員会の招集の件
令和7年6月20日	6	2	理事長選定の件
令和7年10月20日	6	2	中間報告
令和8年3月26日	5	1	令和7年度補正予算案の承認依頼の件、令和8年度事業計画ならびに令和8年度予算案の承認依頼の件、給与規定改定の承認依頼の件

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	濱名雅一 新井ひとみ
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	特になし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	特になし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コード 分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称							
		③事業所の所在地			④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月)利用者延べ総 数(人/年)				
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）											
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額（円）	(ウ) 補助金額（円）	(エ) 借入金額（円）	(オ) 建設費合計額（円）	ウ 延べ床面積					
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額（円）					
001	本部	00000001	本部経理区分			社会福祉法人立華学園							
		東京都	台東区	谷中5-4-19		2 民間からの賃借等		3 自己所有	昭和47年4月1日		0	0	0
		ア建設費	令和4年3月31日						0				
		イ大規模修繕											
002	施設	02091201	保育所			立華学園							
		東京都	台東区	谷中5-4-19		2 民間からの賃借等		3 自己所有	昭和47年4月1日		60	433	
		ア建設費							0				
		イ大規模修繕											

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コード 分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称					
		③事業所の所在地			④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月)利用者延べ総 数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額（円）	(ウ) 補助金額（円）	(エ) 借入金額（円）	(オ) 建設費合計額（円）	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額（円）		

11. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コード 分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称					
		③事業所の所在地			④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月)利用者延べ総 数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額（円）	(ウ) 補助金額（円）	(エ) 借入金額（円）	(オ) 建設費合計額（円）	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額（円）		

11. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む）

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組⑦（地域住民に対する福祉教育）	実習生の受入れ	台東区谷中
	保育士を目指す実習生の受入れ	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

（社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません）

(1) 社会福祉充実残額等の総額（円）84,050,000

(2) 社会福祉充実計画の策定の状況

①事業名	②事業種別	④事業内容（記述）	⑤計画における事業費のうち社会福祉充実残額財源の合計（円）	⑥⑤のうち今会計年度以降の合計（円）
	③事業内容			
職員処遇向上事業	1 社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）	職員の人件費アップに対応する給料を増額する。	49,660,000	
	2 職員給与、一時金の増額			39,728,000
			⑤の合計（円）	⑥の合計（円）
			49,660,000	39,728,000

(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額

①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	9,932,000
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①＋②＋③）（円）	9,932,000
④社会福祉充実計画の実施期間	令和6年10月1日 ～ 令和11年3月31日

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

⑦事業報告	1 有
⑧財産目録	1 有
⑨事業計画書	1 有
⑩第三者評価結果	1 有
⑪苦情処理結果	1 有
⑫監事監査結果	1 有
⑬附属明細書	2 無

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費（円）	172,812,273
②施設・設備に係る公費（円）	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	19,607,805

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
立華学苑	2025

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	
④費用〔年額〕（円）	

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項	令和5年3月22日通知 1. 法令又は定款に定められた方法により評議員の選任が行われていないので、是正すること。 2. 理事の選任手続において、理事候補者が欠格事由に該当しないこと等について、確認すること。 3. 監事の選任手続において、監事候補者が欠格事由に該当しないこと等について、確認すること。 4. 理事会において利益相反取引にあたる場合の手続きを適正に行うこと。 5. 理事会の決議があったとみなされる場合に、理事全員の同意の意思表示を示す書面又は電磁的記録が無いので是正すること。
②実施した改善内容	1. 評議員候補者については、理事会の事前説明書に記載があったものの、決議の省略に関する理事同意書及び監事確認書への記載が漏れていた。理事同意書及び監事確認書を徴収し直した。 また、当該理事会の議事録に評議員候補者推薦の記載がもれており、議事録の修正も行います。 なお、議事録には当初同意書等に記載があった他の事項も一部記載漏れがあり、併せて修正した。 2. 理事候補者から選任手続における誓約書を徴収した。 3. 監事候補者本人から選任手続における誓約書を徴収した。 4. 新園舎の借地権契約については、賃借人と賃貸人が同一であり、利益相反取引にあたる。 当該賃貸借契約を承認した理事会で適正な手続が踏まれていなかったため、改めて理事会を開催した。 5. 決議の省略による理事会の場合に理事長の同意書が徴収されていなかったため、理事会ごとに理事長の同意書を徴収した。

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	2 無

⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無

1 6．社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称